

「大阪賑わい創出プラン」に基づく具体的事業の着実な推進

1. 地域経済を牽引するエンジン産業の振興

(1) 新しいモノづくり産業の振興

モノづくり基盤産業高度化支援研究会の設置

先端的なモノづくりの土台となる鋳造・めっき・切削など基盤技術の向上と継承や、生産効率化に向けた産学・企業間連携を促進するため、「モノづくり基盤産業高度化支援研究会」を6月に設置した。中小製造業の技能継承をデータベース化し、生産性向上を図るソフトウェアの構築を支援するため、5回の例会と3回のワーキングを開催し、(独)産業技術総合研究所が開発した製造支援ツールの普及・導入に取り組んだ。

[成果・実績] 17社32人のメンバーのうち3社が製造支援ツールを導入した。

情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)の設置

情報家電関連の新しいモノづくり産業の振興を目的に、ベンチャー企業・研究機関・大学からのビジネス・技術提案を一括して受け付け、関西の電機・情報・通信関連企業につなぐ仕組みである「情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)」を6月に設置し、運営した。

[成果・実績] 提案受け入れ企業として、三洋電機(株)、シャープ(株)、松下電器産業(株)など大手家電メーカーを中心に13社が登録。34件の提案が国内外のベンチャー企業から寄せられ、うち10件が詳細な面談を行う2次ステップへ進んだ。

DCP ビジネス・フォーラムの開催

IT分野において高い技術力を有するベンチャー企業が、大手事業会社やベンチャーキャピタルなどの技術・業務提携や販路拡大、資金調達を求めて、3カ月に1回ビジネスプランを発表し、成約に向け商談を行った。なお本事業は、本年度から「産学連携ITビジネス・フォーラム」を近畿経済産業局のネオクラスター事業と連携させ、「情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)」の枠組みで「DCP ビジネス・フォーラム」として実施したものの。

[成果・実績] 同フォーラムを3回開催し、参加者は157人。同フォーラムでビジネス発表を行った企業1社が、販路開拓につながる成果を挙げた。

次世代材料技術活用研究会の設置

自動車、電化製品、電子機器、化学製品、医療関連産

業など、様々な分野の最新材料および将来動向に影響する注目材料をテーマに、競争優位な独自技術の開発と市場ニーズに応える製品開発を目指し、研究会を4月に設置、4回開催した。

[成果・実績] 材料技術の重要性や最新技術、将来展望などの全般的な概要 医療への利用 自動車への利用 家電への利用について、企業の開発担当者(独)産業技術総合研究所の研究者から最新情報を提供した。

燃料電池・水素エネルギー研究会の開催

世界の最先端を行く日本の燃料電池の研究開発及び商品化の実情を把握し、燃料電池・水素エネルギー事業への参入の可能性を探ることを目指し、研究会を4回開催した。

[成果・実績] SOFC(固体酸化物型燃料電池)、携帯電子機器用(携帯電話など)、水素インフラと水素製造技術、PEFC(固体高分子型燃料電池)などのテーマ別に開発メーカーなどの研究者から事例を学んだ。

関西モノづくり会議の開催

本会議所と京都・兵庫・奈良の各工業会、滋賀経済産業協会で組織する関西工業会連合会では、2月に技術開発力の強化や人材育成、新事業創出など製造業に共通する問題解決を目指し、「関西モノづくり会議」を開催した。酒巻久・キヤノン電子(株)社長による基調講演の後、事例発表では、(株)日進製作所、近江鍛工(株)、古野電気(株)、三笠産業(株)から世界をリードする製品の開発・製造に向けての取り組みを紹介した。

[成果・実績] 参加者は285人。



製造業の共通の問題解決を目指し開催する「関西モノづくり会議」は本年度で第10回目を迎え、関西工業会連合会の野村明雄会長(本会議所会頭・中央)が挨拶した。

大学の研究成果活用促進

大学が保有する高度な技術力を産業界で活用することを目指し、大阪大学・大阪府立大学と共同で、大学の研究成果の技術移転・事業化を支援した。

[成果・実績]大阪大学産業科学研究所を支援する産業科学研究協会を通して、同研究所の技術シーズを紹介する講演会を開催した。大阪大学大学院工学研究科の保有する技術シーズを紹介する「ソシオ大阪」(産学技術交流会)を3月に開催したほか、大阪府立大学の産官学共同研究会と連携し、7月には研究成果を紹介する「産学官連携フェア」の開催を支援した。

(2)ツーリズム産業の振興

大阪ナイトカルチャー事業の展開

新たなライフスタイルの提案と夜型市場の開拓を目指し、仕事帰りに参加しやすいレイトショーを推進するとともに、レシート提示によるコンサート料金割引制度など、周辺店舗との新たな連携事業を実施した。また、本年度から大阪市、大阪観光コンベンション協会と連携し、夜の美術館でのコンサートや能楽堂で複数の伝統芸能をダイジェストで楽しめるイベントなどを開催した。他方、当初40ホテルで開始したホテル深夜割引制度「ミッドナイトチェックイン」の参画ホテル数は4月に75、9月に96と順調に増加した。

[成果・実績]レイトショーを119件推進。新たに東洋陶磁美術館でのコンサートや能楽堂での年越しライブ、3日間連続の伝統芸能のダイジェスト公演を実施。ホテル深夜割引制度「ミッドナイトチェックイン」の利用者は、事業開始(平成17年12月)以降、2月末までに22,254人(18,504室)、売上総額1億1,400万円に上った。

産業観光の振興

本会議所・京都・神戸の3商工会議所で産業観光の連携事業を検討した。その結果、次年度中に各商工会議所がそれぞれの地域内で産業観光モデルツアーを企画・実施し、相互に参加者募集に協力することとなった。

[成果・実績]3商工会議所連携事業の第1弾として、次年度に本会議所が「大阪産業観光ツアー」を実施。また中国などの海外観光客を対象とする産業観光ツアーについては、今後名古屋商工会議所も参加して広域連携を図ることとなった。

(3)ライフサイエンス産業の振興

バイオ情報ハイウェイ第 期構想の推進

大阪・関西のライフサイエンスの研究・産業集積を生かし、北大阪地域でのバイオクラスター創成のための戦略「バイオ情報ハイウェイ第 期構想」を推進した。

[成果・実績]創薬・医療機器などでのバイオ産業の育成、バイオベンチャー創出・支援、人材育成、域内投資に関する事業を展開した。また、関西の産学官が一体となってバイオプロジェクトを推進するための「関西バイオ推進会議」では、合計15のプロジェクトに関する要望書を8月に政府に提出した。

次世代医療システム産業化フォーラム2006の開催

産学官医が連携した医療・バイオ機器などの開発を推進するため、平成15年に設置した「次世代医療システム産業化フォーラム」では、企業147社と38大学・研究機関・医療機関の参加の下、定例会を12回、特別例会を1回開催した。ここでは、研究者・医療関係者から企業に対し、51案件について製品化に向けた共同開発提案がなされ、うち43案件では提案者と関心企業が医療・バイオ機器の製品化を目指して共同開発を検討するワーキンググループが設置された。

[成果・実績]フォーラム設置以来、すでに112案件について共同開発が検討され、成功事例も生まれている(事業化5件、試作品開発段階8件、共同開発中13件)。



「次世代医療システム産業化フォーラム」で共同開発を支援した案件のうち、試作機開発に成功した「再生医療用 培養液中の無菌検査装置」(従来数日~十数日を要した無菌検査を半日で完了、将来的に簡便な装置に仕上げ、再生医療への普及が期待される)。

2.大阪経済の活性化を実現するための重点テ - マへの取り組み

(1)企業や研究機関が集積する「大阪」の実現

外国企業の誘致

・大阪外国企業誘致センター(O-BIC)の運営

設立 6 年目を迎えた「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」は、ワンストップ・サービス・センターとしてマーケット情報の提供や会社設立手続き相談を行うなど、外国企業の大阪進出を支援した。また、大阪にすでに立地している外国公館や外資系企業などを対象としたセミナーを計 4 回開催、わが国および大阪・関西の経済・ビジネスの現状に関する情報発信に努めた。さらに米国(4月)、台湾(7、8月)、英国(9月)、中国(11月)において、大阪のプロモーション活動を実施した。

[成果・実績]年間 175 件の各種照会への対応などを通じて、中国、台湾などから計 24 社・機関の誘致に成功した。

・大阪・関西企業誘致連絡会の設置

政府・自治体・経済団体など企業誘致関係機関の情報交換を目的として、「大阪・関西企業誘致連絡会」を設置し、計 3 回会合を開催。有識者を招いて講演会や意見交換会を実施し、より効率的な企業誘致体制などについて意見交換を行った。

[成果・実績]各企業誘致関係機関を紹介した英文リーフレットを共同で作成した。

バイオ関連の国際連携の促進

大阪・関西に国際的なバイオクラスターを創成するためには、海外の有力な企業・研究機関の誘致が不可欠であることから、大阪・関西のバイオ分野のポテンシャルの高さを対外的に周知するとともに、海外の有力バイオ地域との連携を深める事業を展開した。

[成果・実績]4月に「BI02006 視察団」を米国シカゴに派遣し、先進的な研究所や現地企業などを訪問した。9月には、国内最大級のバイオカンファレンス「バイオジャパン 2006」を大阪に誘致し、海外 15 カ国・地域からの出展者を含め 2 万人以上を集客した。また、バイオチームパリに加え、新たに英国ケンブリッジ地域との連携に取り組み「大阪大学・ケンブリッジ大学ジャッジ経営大

学院 MOTI 講座」を 2 月に開設した。さらに、海外のバイオクラスターとの交流促進のため、関西バイオ推進会議の下に「バイオクラスター連携委員会」を設置することを決めた。

欧州経済使節団の派遣

9月、「欧州経済使節団」(団長=加藤誠副会頭)を英国(ケンブリッジ、ロンドン)、ベルギー(ブリュッセル)に派遣した。英国では、バイオビジネスの交流促進、外国企業の大阪・関西誘致を目指し、近畿経済産業局およびジェットロと連携のもと、「関西バイオセミナー・イン・ケンブリッジ」を開催した。また、ERBI(バイオベンチャー支援組織)、ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院などと、関西・英国のバイオ分野での交流方策について懇談した。さらにベルギーでは EU 事務総局官房長官と、バイオ、投資交流、東アジア共同体構想について意見交換を行った。

[成果・実績]「関西バイオセミナー・イン・ケンブリッジ」に 54 人(うち英国側 29 人)が参加。また使節団参加 5 社と英国バイオ関係者との間で 28 件の個別商談を開催した。

(2)起業家に選ばれる「大阪」の実現

大商 EVE(イブ)システムの運営

将来飛躍的に成長を果たすと期待されるベンチャー企業を選出し、本会議所があらゆる機会を通じて支援し、その成長を加速させる「大商 EVE システム」を実施した。

[成果・実績](株)ジーケーパートナーズ(企業再生専門のコンサルティングのチェーン展開)、(株)数式検索研究所(数式検索プログラムおよび同プログラムを応用したコンテンツの開発・販売)、(株)テクノビジュアル(拡大しても画像が崩れない画像処理技術を開発・販売)の 3 社を選出し、各企業の PR 活動、事業提携・販路開拓・人材確保などの支援活動を実施した。

棧(かけはし)ネットの運営

個人投資家などのエンジェルと起業家・ベンチャー企業とのマッチングを支援する「棧(かけはし)ネット」を、

NPO 法人エンゼルホットラインと共同で運営。併せて登録ベンチャー企業による事業計画発表会(10、2月)も開催した。ベンチャー企業が17社、エンジェル24人が登録した。

[成果・実績]個人投資家から12月に、また関連ファンドである「棧ファンド」から3月に、登録ベンチャー企業2社に対して出資した。

だいしょうベンチャークラブの運営

大阪・関西地域の活力あふれるベンチャー企業の成長と株式公開を支援する「だいしょうベンチャークラブ」を(株)大阪証券取引所と共同で運営。第6期(5~7月)、第7期(11、12月)に、それぞれ15人、19人の企業経営者が参加した。そのほか、特別講演会・交流会(8、2月)やベンチャーキャピタルを対象とした事業計画発表会(10月)を開催した。また新たに、次世代の起業家育成を目的に「高校生未来計画書」を大阪市内の2つの高校で実施(7、10月)し、高校生に上場ベンチャー企業経営者が起業の重要性を伝えた。

[成果・実績]メンバー企業の2社が株式公開に向けて、審査の段階に入った。

グローバル・ベンチャー・フォーラム(GVF)06の開催

平成7年から毎年開催しているハイテク国際商談会「グローバル・ベンチャー・フォーラム(GVF)06」をバイオ・ITの2分野を対象に、それぞれ9、11月に開催した(写真)。バイオ分野には、3カ国6社(うち国内1社)が参加、一方IT分野には5カ国8社(うち国内3社)が参加した。いずれも技術の新規性、独自性に加え、日本市場でのビジネスプランの実現可能性が専門家から高く評価されたベンチャー企業。なお、本事業は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて実施した。



KEIRIN 00

[成果・実績]バイオ、ITの両分野とも開催期間中に230人以上の日本企業関係者が来場し、参加企業と事業・技術提携、資金調達などについて熱心な商談が行なわれた。

1参加企業あたりの個別ミーティング数は平均8.4件。会期終了後も多数の参加企業が商談を継続しており、うち1社はサンプリング契約締結に向けて再度来日するなど、商談が進んでいる。

創薬特許マーケットの開設

近年、製薬会社で開発戦略の選択と集中が進められた結果、開発中止となった創薬シーズが数多く存在する。それら創薬シーズや基盤技術などの売買情報を掲載する日本初の特許技術流通サイトを開設するため、4月に、市場運営に協力する大阪工業大学、シミック(株)、三菱UFJ信託銀行(株)と本会議所が基本合意を締結。共同で準備を進め、10月に「創薬特許マーケット」としてサイトを開設し、特許技術や会員登録の受け付けを開始した。

[成果・実績]大学・研究機関、製薬企業などのユーザー登録は13件、売りたい・買いたい案件は102件が登録され、うち85件が掲載中。

(3)地域商工業に活力があふれる「大阪」の実現

大阪ライフスタイルコレクションの開催

本会議所と、大阪府、大阪市などで構成する大阪コレクション開催委員会(会長=野村明雄会頭)は、「大阪ライフスタイルコレクション



2007」を3月に開催した。ファッションショー形式の学生コンテスト「クリエイターズアワード2007」では、96チームの応募から1次審査を勝ち抜いた10チームがプレゼンテーションとショーを行った(写真)。審査により選ばれる最優秀賞、優秀賞の

ほか、企業が関心を持った有望な学生を支援するOLC賞が設けられた。さらに中国から浙江理工大学、東華大学の2校がゲストとして参加し、ファッションショーを行った。新進の注目ブランドによる展示会「クリエイティブウェイブ2007」ではアパレル企業や百貨店のバイヤーを中心に、活発な商談が行われた。

[成果・実績]「クリエイターズアワード2007」では約1,300人が来場、11組(7チーム)の学生と企業のマッチングが実現した。「クリエイティブウェイブ2007」には26社が出展、約1,100人が来場した。

アクティブシニア(健康で活動的なシニア層)市場の創出促進

団塊世代の退職期を迎え、シニア市場が注目を集めている。そこで、健康で活動的なシニア層「アクティブシニア」を対象とした商品開発やマーケティング手法の最新動向を紹介する「日本アクティブシニアビジネス振興フォーラム」を開催した。

[成果・実績] 企業・大学など 71 社・団体が参加。参加企業が新規ビジネスのパートナーを募る場や、提案に関心のある企業によるワーキングも開催した。

企業データベース「ザ・ビジネスモール」の拡充と電子商取引市場の運営

広域の企業間取引のための企業データベースとネットワーク構築により中小企業の電子商取引に寄与する「ザ・ビジネスモール」では、業種別・目的別の「電子商取引市場」や「情報サービス」「取引支援サービス」などインターネットを利用した各種サービスを運営する事業者との提携により、総合的なビジネス・ポータルサイトとして機能拡大を図った。また会員企業間における商談を促進する「the 商談モール」は本年度、「ザ・ビジネスモール」の「企業情報検索サービス」とともに、日本商工会議所から中小企業支援策の推奨サイトに認定された。

[成果・実績] 「ザ・ビジネスモール」は、全国の商工会議所・商工会など約 210 団体の協力により約 30 万件の企業情報を蓄積した(日本最大規模)。「the 商談モール」は約 4,200 の会員企業が ID を取得し、累計 385 件の買いたい案件に対して 391 件が商談に進み、うち 16 件が成約した。

電子自治体の活用支援

中小企業の電子調達、電子申告・納税活動への支援を通じて企業の経営革新・流通革新などへの取り組みを促進するとともに、政府・自治体のコスト縮減・事務の効率化に協力するため、大阪国税庁、大阪府、近畿税理士会などとともに「電子入札システム体験講習会」及び「電子申告セミナー」を開催した。

[成果・実績] 「電子入札システム体験講習会」の参加者は 280 人、「電子申告セミナー」の参加者は 104 人。

商業まちづくり特区の設定支援事業の推進

商業振興とまちづくりが一体となったモデル地区とし

て、三休橋筋(中央区)を取り上げ、地元の事業者との意見交換を重ね、規制改革を通じた魅力的なまちづくりについて検討した。

[成果・実績] 商業の活性化に資するまちなみ・景観整備とまちづくり活動の財政基盤強化を目的とした「まちなみイメージに合致したストリート広告の展開についての提言」をまとめ、国・大阪市などに建議した。

まちづくりのための実践勉強会の実施

まちづくりを担う事業者を主たる対象に、リーダー育成を目的として、「まちづくり財源の創出手法」「まちの魅力発信活動」「リーダーの役割と組織をまとめる方法」というテーマで 3 回にわたり情報提供を行い、意見交換の場を設けた。延べ 60 人が参加。

[成果・実績] 本実践勉強会の参加をきっかけとして、まちづくり財源の創出や情報発信について、具体的な取り組みを行う団体・企業が現れた。事業者リーダーの参考となるよう、3 回の講演ならびに意見交換の概要をレポートにまとめ、配布した。

大阪活力グランプリの実施

「大阪活力グランプリ」は、大阪のチャレンジ精神、パイオニア精神の発信・高揚を目的に実施し、本年度で 5 回目。大阪の産業・地域経済に貢献した法人・団体・個人を会頭名で表彰するもの。本年度はマスコミ各社からなる選考委員会、大阪経済記者クラブ加盟社記者、本会議所役員・議員から 41 件の推薦があり、その中から選考委員会で 7 件に絞り込んだ上で、投票を行い、グランプリを選出した。

[成果・実績] グランプリに「天満天神繁昌亭」、特別賞に「株グローバルウイングス」を選出し表彰した。

(4)都市のプレゼンスと求心力の高い「大阪」の実現

関西国際空港2期事業の促進

地元自治体、経済団体などで構成する「関西国際空港全体構想促進協議会」の一員として、平成19年8月2日に供用が開始される関西国際空港2期事業の整備推進を政府に働きかけるとともに、路線拡充に向け、野村明雄会頭が中国を訪れるなど国内外のプロモーション活動を積極的に展開した。また会員企業を中心に、「関空利用促進宣言」への賛同を呼び掛けた。

[成果・実績]2期事業に必要な施設整備費が平成19年度国家予算に計上されるとともに、中国路線が大幅に拡充。「関空利用促進宣言」には1,275社の賛同を得た。



9月、野村明雄会頭（左から3人目）が、中国国际货运航空などを訪問し、増便と新規就航を要請した結果、実現をみた。

映画などのロケ誘致・支援の強化

本会議所と、大阪府、大阪市などで組織する「大阪ロケーション・サービス協議会」（会長=灘本正博専務理事）は、活動7年目を迎え、映画などのロケ誘致・支援事業を強化した。本年度は海外、特にアジアからのロケ誘致に重点を置き、韓国、香港の映像関連トレードショーへの出展や、韓国テレビ局のドラマ局長らの招聘、さらに韓国へロケ誘致チームの派遣などを行った。また、国内では東京国際映画祭の展示会へ出展するなど、あらゆる機会を捉え、内外の映像制作者に対して積極的にロケ誘致活動を行った。

[成果・実績]撮影協力実績は、映画・テレビドラマなどを含む176本で、本協議会設立以来の累計は813本となった。協力作品は、「0(ゼロ)からの風」「華麗なる一族」などの映画、テレビドラマ、テレビCM、スチール写真、韓国KBSテレビ局の番組など、幅広い分野となっている。



「大阪ロケーション・サービス協議会」が協力したテレビドラマ「華麗なる一族」の撮影現場。

大阪「食彩」ブランドの創出

大阪の食文化の国内外への情報発信や内容の充実を目指す「大阪『食彩』ブランド事業」では、10月に大阪ブランドサミット(大阪ブランドコミッティ主催)のプログラムの一環として、シンポジウム「食の発信地 大阪～ビジネスと文化の視点から」と体験イベント「大阪だしサミット」を開催した。併せて、大阪の食に関する映像を製作し、シンポジウムで披露した。また、事業展開のための組織づくりなど具体的な準備を進めるため、プロジェクトチームを立ち上げた。

[成果・実績]大阪の食文化の深さと魅力について紹介した冊子「大阪・食の誘惑」を1万部発行した。また大阪の食彩をテーマにした産業振興、人材育成、賑わいの創出を実現するために、中長期的な食彩ブランド事業戦略を策定した。

天満天神繁昌亭の振興・支援

新たな大阪の賑わい創出拠点として9月にオープンした「天満天神繁昌亭」の振興・支援を目的に、10月に(社)上方落語協会、毎日新聞社と共催で、「大阪に、もっと、もっと、賑わいを～地域から大阪を元気に」をテーマにシンポジウムを開催した。

[成果・実績]参加者数は213人。天満天神繁昌亭の地域との協働の方向性や「大阪の賑わい創り」のあり方などについて議論した。

(5)美しいまち、安全・安心して過ごせる「大阪」の実現

大阪の治安向上に向けた取り組み

安全で安心して過ごせる大阪の実現に向けて、まちの中のささいな秩序違反行為をすぐに排除する「割れ窓理論」の実践を後押しすべく、大阪市内に多い落書きや放置自転車の問題に取り組む地元町会、商店会の活動支援など、普及・啓発活動に努めた。また、このような都市問題に悩む地域の意見・要望を集約し、大阪市など関係機関に建議した。

[成果・実績]アメリカ村地区では、7~9月の毎週土曜日に100人体制で落書き消去活動を実施し、9割以上の落書きを消去した。また11月、北・都島・福島支部において、茶屋町振興町会や地元区役所と共同で、住民とボランティア150人による落書き消去活動を実施し、地域内約100カ所の落書きを消去した。



11月、北・都島・福島支部は茶屋町振興町会とともに茶屋町で落書き消去を実施した。「割れ窓理論」の実践を通じて、地域の安全確保や景観の向上に取り組んだ。

ミナミ中心街活性化戦略の検討

ミナミの活性化は大阪の都市再生、ならびに大阪への観光客の流入促進を図る上でも喫緊の課題である。そこで本会議所都市再生委員会ならびにツーリズム振興委員会の下に「ミナミ中心街活性化戦略検討ワーキンググループ」を設置し、3回(10、12、3月)にわたり本会議所の協力体制のあり方や具体的な振興事業について検討した。

[成果・実績]次年度以降に、ミナミ活性化協議会の機能強化、周辺のイベントなど一体となったミナミ・プロモーションの展開や、「タウンマネージメント機能の確立」に向けて具体的に取り組むこととなった。

川からみた景観の向上に向けた取り組み

「大阪・水辺のランドスケープ研究会」が取りまとめた「東横堀川・水辺の魅力向上プログラム」を具体的に実行する組織として、地元企業や住民などで「東横堀川水辺再生協議会」を7月に設立。事務局として、沿川地域の景観魅力の向上、活性化に取り組んだ。また同協議会設立に併せ、銭高一善・都市再生委員長が関淳一大阪市長と面談し、船着場の設置などを要望した。

[成果・実績]水辺の公園でのコンサートや、地元店舗が出席する「e-よこ市」、地元小学生らが川や橋を描く写生会を開催したほか、水辺マップの作成、清掃活動、緑化活動など幅広い事業を展開し、水辺の新たな魅力や使い方を提案した。

おおさかCBアワード2006の実施

様々な地域課題の解決や地域活性化にビジネス的手法で取り組むコミュニティ・ビジネス(CB)を振興するため、大阪府、大阪市、(社)大阪ボランティア協会、大阪NPOセンターとともに、その先駆的な事業活動を表彰する「おおさかCBアワード2006」を3月に実施した。またコミュニティ・ビジネスに取り組む人たちの情報交換、交流の機会として、フォーラムを開催した。

[成果・実績]39件の応募があり、これまでの活動実績を表彰する「大賞」2件、今後の活動に期待する「奨励賞」1件を表彰した。

(6)明日の産業を担う人が育つ「大阪」の実現

キャリア教育推進のための具体的活動の実施

前年度に産学官が共同で設立した「大阪キャリア教育支援ステーション」と連携し、大阪におけるキャリア教育の本格的な導入・推進のための諸活動に取り組んだ。特に本年度は教育界・産業界双方に有益なキャリア教育推進のための具体的な活動を行った。

[成果・実績]同ステーションと連携し、産業界、教育界から成る部会を設置し、「企業向け職場体験学習受け入れの手引き」を作成。さらに全国のキャリア教育関連プログラムを整理し、HP上で発信する「キャリア教育ナビ」の作成を支援した。なお、同ステーションはキャリア教育推進への支援活動が認められ、11月に「文部科学大臣賞」を受賞した。

キャリア教育における産業界・教育界の連携推進

産業界のキャリア教育に関する実態把握を目的とするアンケート調査を実施するとともに、同調査を基に取りまとめた要望について、教育界と産業界との懇談の場を設け相互理解に努めた。さらに産業界向けのフォーラムを開催し、一層のキャリア教育の啓発に取り組んだ。

[成果・実績]7月に大阪府教育委員会と本会議所人材育成委員会との懇談会を開催。8月に「キャリア教育への企業の取り組みアンケート調査」を実施、12月に要望をまとめ、大阪府・大阪市教育長と人材育成委員会正副委員長との懇談会を開催した。さらに、2月には企業向けキャリア教育啓発フォーラムを実施し、183人が参加した。

教育現場への産業界からの直接支援

大阪府・市の両教育委員会、近畿経済産業局などと連携し、子どもの勤労観・職業観を育てるキャリア教育の推進活動に取り組んだ。

[成果・実績]小学校対象に「キッズ・マート」を実施するとともに、大阪市内の小・中・高校8校でチャレンジ精神を養うプログラム「ドリカムスクール Academic」を実施したほか、小・中・高など学校に対しては、講師派遣や施設見学・職場体験情報の提供を行った。また、教員を対象とした研修会を開催するとともに、教員の民間企業研修の受入企業紹介も行った。



チャレンジ精神を養うためのプログラムを大阪市内の小中学校8校で開催するなど、子どもの勤労観・職業観を育てるキャリア教育推進に向けた具体的な支援活動に取り組んだ。

夏休み子ども経済教室の開催

小中学生を対象に経済の仕組みを分かりやすく解説する「夏休み子ども経済教室」をコスモ証券㈱、フジサンケイビジネスアイの協力の下、大阪キャリア教育支援拠点運営協議会と7月に共催した。最近の経済ニュースに

ついて学んだ後、小学生は「お金の知識～お金はどこから生まれ、どこに行くの?」、中学生は「株式会社の仕組み～『会社』を通して経済・金融を学ぼう!」をテーマに学習。参加した小・中学生は真剣なまなざしで取り組んだ。

[成果・実績]小・中学生、保護者など180人が参加した。

企業家精神あふれる人材の育成

企業家精神あふれる人材を育成するため、大学生から社会人まで幅広く人材開発事業を実施した。大学生向けには、職業観を早いうちから養成することを目的に、20回にわたって「大学生のための『仕事を考える』セミナー」を開催。様々な業種・分野の企業の若手社員らが仕事内容を具体的に説明したほか、キャリアカウンセラーらが就職活動の必勝テクニックをアドバイスした。実施にあたってはインターンシップ制度を活用し、現役大学生に企画・運営・PRなどの面での協力を得た。社会人向けには、経営幹部・後継者を対象とした「井植塾」(塾長=井植敏大阪企業家ミュージアム館長)や新任役員・管理職見学研修会、新入社員研修、企業家講座、後継者育成講座などを実施した。

[成果・実績]社会人向けの各種講座には803人が参加し、「大学生のための『仕事を考える』セミナー」には57大学から過去最高の延べ1,196人が参加した。

大阪企業家ミュージアムの運営

6月に開館5周年を迎え、記念事業としてシンポジウム「企業家精神を考える」を開催するとともに、6月1～17日を無料開館期間とし、一般への周知に努めた。また、コンテンツの拡充を図るため、企業家の生い立ちから実績までを写真を交えて紹介する独自のデータベース「デジタルアーカイブ」の作品を8件作成、総収録人数は108人となった。加えて、ミュージアム主催の見学会なども開催した。さらに展示に変化を持たせ、館の魅力を高めるべく、企画展を開催した。7月に創業100周年を迎えた(株)ミズノの協力を得て「水野利八展」を、また2月には創業60周年を迎えた三洋電機㈱の協力を得て「井植歳男展」を実施、両企画展の期間中に記念講演会もそれぞれ開催した。

[成果・実績]社会人、小・中学生、高校生など幅広い層が来館。年度入館者数が過去最高の16,220人、来館者累計は72,124人となった。2回の企画展は、期間中それぞれ1,365人、1,272人、記念講演会には合計800人が来場した。

企業家研究フォーラムの運営

平成 14 年に設立した「企業家研究フォーラム」は、企業家及び企業家活動について、関連する様々な分野から総合的、学際的な研究を促進するため、助成金を支出したほか、年次大会・研究会を開催した。3 月末現在の会員数は、個人会員 436 人、賛助会員 30 社・団体。

[成果・実績] 研究の促進、若手研究者の育成を目的に、大学院生ら 8 人に、総額 279 万円の助成を行ったほか、年次大会及び研究会を開催した。さらに会誌「企業家研究」第 3 号を発刊した。

(7)東アジアが注目する「大阪」の実現

対中国ビジネスの支援

中国ビジネス支援室では本年度、「親しみやすい支援室」をキーワードに様々な事業を展開した。その一環として、これまでの相談事例を紹介する支援室 PR セミナーを新たに開催し、支援室スタッフが講師として、中国の政治・経済、文化についても分かりやすく解説した。また、ビジネス支援出張相談を支部で実施するなど、在阪企業の中国ビジネス支援に積極的に取り組んだ。併せてホームページの改訂、支援室事業紹介パンフレットの作成を行った。

[成果・実績] 相談件数は年間 278 件(平成 15 年の設置以来累計 1,091 件) セミナー開催回数も年間 48 回(同累計 157 回)となった。また本年度実施した支援室 PR セミナーには 270 人が参加した。

ベトナムビジネス研究会の設置

ベトナムの WTO 加盟を機に投資受け入れの拡大が予想され、在阪企業の進出意欲や関心が急速に高まるなか、4 月にベトナムビジネス研究会を設置した。改正外資法や日系企業の進出動向、日系工業団地などの情報を提供するとともに、大阪からベトナム進出を果たした会員企業の取り組みを毎回事例紹介した。また日本商工会議所主催の APEC 中小企業会議ミッション(団長:小池俊二・日本商工会議所中小企業委員長=本会議所副会頭)への参加団員募集に協力し、研究会参加企業を中心に計 16 人が参加した。研究会参加企業は 36 社・38 人。

[成果・実績] 同研究会を 4 回開催し、「2006 年度ベトナムビジネス研究会」報告書を取りまとめ、配布した。

東アジア企業家交流プログラムの実施

10 月、国際ビジネス委員会では産業交流センターの枠組みで、対日進出に関心を寄せる東アジア地域 10 社の経営者・幹部を招聘した。日本進出のためのレクチャーを実施したほか、バーチャル商談会を活用して個別商談会や企業訪問の機会を提供、足立哲国際ビジネス委員長と懇談するなど、対日ビジネス促進を支援した。また、大阪外国企業誘致センター(O-BIC)と連携し、大阪に進出した外資系企業を訪問したほか、日本での会社設立手続きや、大阪府、大阪市の進出インセンティブ情報を提供。さらには大阪進出を支援する機関とネットワーキング交流会を実施した。

[成果・実績] 参加企業の内訳は台湾 2 社、香港 2 社、韓国 1 社、中国 5 社。会期中の商談総件数は 73 件、会期後のアンケートでは、参加企業のうち 4 社が 1 年以内に大阪に進出したいと回答した。

国際ビジネス支援サイト「サイバーG-BOC」の運営とバーチャル商談会の開催

インターネットを活用して商談と企業 PR の機会を提供するバーチャル商談会を 5 回開催し、13 カ国・地域(日本含む)から延べ 327 社が出展した。そのほか、国内企業約 4,000 社が登録するサイバーG-BOC データベース、電子掲示板、機械翻訳などを通して企業の国際取引を支援し、サイト全体へのアクセスは 1 年間で約 230 万ページビューとなった。

[成果・実績] 海外出展企業には専門家による国内企業の紹介、日本企業出展先には中国もしくはベトナム企業をマッチングし、1 社あたり平均 7.7 件の紹介を行った。